

令和5年10月20日
福島県報号外第47号別冊

令和4年度決算における財務諸表

公立大学法人会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) 棚卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 資本剰余金の明細	1 3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(13) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 2
(22) 主な資産・負債の明細	2 3

貸借対照表
(2023年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,583,700,000	6,583,700,000
建物	16,420,636,905	
減価償却累計額	△9,909,956,506	6,510,680,399
構築物	1,167,559,105	
減価償却累計額	△905,808,026	261,751,079
工具器具備品	1,750,941,128	
減価償却累計額	△1,114,309,262	636,631,866
図書		1,479,289,427
美術品及び収蔵品		7,600,003
車両運搬具	3,359,240	
減価償却累計額	△3,359,238	2
建設仮勘定		9,581,558

有形固定資産合計 15,489,234,334

2 無形固定資産

特許権		20,241,222
特許権仮勘定		16,628,025
商標権		305,447
ソフトウェア		10,571,796
その他無形固定資産		793,800

無形固定資産合計 48,540,290

3 投資その他の資産

長期前払費用		3,342,260
長期性預金		500,000,000

投資その他の資産合計 503,342,260

固定資産合計 16,041,116,884

II 流動資産

現金及び預金		2,339,247,214
未収学生納付金収入	7,840,900	
徴収不能引当金	△6,022,100	1,818,800
前払費用		5,426,010
未収金		367,915,245

流動資産合計 2,714,407,269

資産合計 18,755,524,153

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等(注)	575,882,652	
資産見返補助金等(注)	792,801,714	
資産見返寄附金(注)	137,035,647	
資産見返物品受贈額(注)	1,335,079,981	
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	6,567,000	
建設仮勘定見返補助金等(注)	563,944	
特許権仮勘定見返運営費交付金(注)	16,331,281	2,864,262,219

退職給付引当金 726,767

長期リース債務 300,316,113

預り保証金 10,545,370

固定負債合計 3,175,850,469

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		441,617,653
預り補助金等(注)		1,000,000
寄附金債務(注)		58,346,453
前受受託研究費(注)		27,101,949
前受共同研究費(注)		1,746,831
前受受託事業費等(注)		43,280,999
前受金		3,579,530
科学研究費助成事業等預り金		16,211,427
預り金		70,960,737
未払金		686,668,980
短期リース債務		165,173,428
賞与引当金		1,383,463
未払消費税等		5,848,400

流動負債合計 1,522,919,850

負債合計 4,698,770,319

貸借対照表
(2023年3月31日)

(単位：円)

純資産の部		
I	資本金	
	地方公共団体出資金	19,947,593,953
	資本金合計	<u>19,947,593,953</u>
II	資本剰余金	
	資本剰余金	2,650,856,793
	減価償却相当累計額(注)(△)	△9,969,723,747
	除売却差額相当累計額(注)(△)	△361,653,279
	資本剰余金合計	<u>△7,680,520,233</u>
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金(注)	380,490,027
	積立金(注)	4,052,350
	教育研究向上・組織運営改善目的積立金(注)	1,227,980,475
	当期未処分利益	177,157,262
	(うち当期総利益)	<u>177,157,262</u>
	利益剰余金合計	<u>1,789,680,114</u>
	純資産合計	<u>14,056,753,834</u>
	負債純資産合計	<u>18,755,524,153</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		442,188,670	
研究経費		468,386,029	
教育研究支援経費		669,456,512	
受託研究費		88,165,622	
共同研究費		29,687,560	
受託事業費		24,988,869	
役員人件費		95,304,424	
教員人件費			
常勤教員給与	1,501,143,520		
非常勤教員給与	148,697,003	1,649,840,523	
職員人件費			
常勤職員給与	584,486,720		
非常勤職員給与	210,318,579	794,805,299	4,262,823,508
一般管理費			544,769,632
財務費用			
支払利息		10,199,131	10,199,131
雑損			510,416
経常費用合計			4,818,302,687
経常収益			
運営費交付金収益(注)			3,231,478,506
授業料収益(注)			754,439,780
入学料収益(注)			193,040,000
検定料収益			22,540,400
講習料収益			2,573,000
受託研究収益(注)			107,373,235
共同研究収益(注)			34,533,810
受託事業等収益(注)			25,696,133
寄附金収益(注)			42,578,384
補助金等収益(注)			321,097,669
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入(注)	60,287,964		
資産見返補助金等戻入(注)	75,756,718		
資産見返寄附金戻入(注)	24,252,205		
資産見返物品受贈額戻入(注)	12,270,770	172,567,657	
財務収益			
受取利息		198,598	198,598
雑益			
財産貸付料収入	63,788,470		
著作権及び特許権等収入	220,000		
研究関連収入	13,055,640		
その他の雑益	9,953,652	87,017,762	
経常収益合計			4,995,134,934
経常利益			176,832,247
臨時損失			
固定資産除却損		14,898,848	14,898,848
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		623,799	
資産見返寄附金戻入(注)		448,800	
資産見返補助金戻入(注)		7	1,072,606
当期純利益			163,006,005
前中期目標期間繰越積立金取崩額			14,151,257
当期総利益			177,157,262

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		177,157,262
減価償却相当額	△393,100,849	
除売却差額相当額	△492,003	
賞与引当増加相当額	△5,166,093	
退職給付引当増加相当額(注1)	△53,118,818	
小計		△451,877,763
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△274,720,501

(注1) 退職給付引当増加相当額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(△29,165,020円)が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	43,290,708
当期支出額	31,844,498

純資産変動計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益		利益剰余金 合計
当期首残高	19,947,593,953	19,947,593,953	2,486,940,735	△ 9,597,637,595	△ 340,146,579	△ 7,450,843,439	558,557,342	3,850,000	963,007,972	265,174,853	0	1,790,590,167	14,287,340,681
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			163,916,058			163,916,058	△ 163,916,058					△ 163,916,058	-
固定資産の除売却				21,014,697	△ 21,506,700	△ 492,003							△ 492,003
減価償却				△ 393,100,849		△ 393,100,849							△ 393,100,849
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								202,350	264,972,503	△ 265,174,853		0	-
(2) その他													
当期純利益										163,006,005	163,006,005	163,006,005	163,006,005
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 14,151,257			14,151,257	14,151,257	0	-
当期変動額合計	0	0	163,916,058	△ 372,086,152	△ 21,506,700	△ 229,676,794	△ 178,067,315	202,350	264,972,503	△ 88,017,591	177,157,262	△ 910,053	△ 230,586,847
当期末残高	19,947,593,953	19,947,593,953	2,650,856,793	△ 9,969,723,747	△ 361,653,279	△ 7,680,520,233	380,490,027	4,052,350	1,227,980,475	177,157,262	177,157,262	1,789,680,114	14,056,753,834

(注) 狭義の資本剰余金の当期首残高は、前期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、前期末貸借対照表の資本剰余金残高とは一致しない。

キャッシュ・フロー計算書
(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,176,179,808	
人件費支出	△2,542,504,394	
その他の業務支出	△474,053,779	
運営費交付金収入	3,501,500,000	
授業料収入	684,131,100	
入学金収入	175,135,600	
検定料収入	22,682,000	
受託研究収入	62,256,396	
共同研究収入	32,730,640	
受託事業等収入	30,242,471	
補助金等収入	375,908,594	
寄附金収入	39,432,110	
その他の業務収入	86,738,493	
預り金の増減	△13,203,659	
業務活動によるキャッシュ・フロー	804,815,764	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,793,192	
有形固定資産の除却による支出	△13,089,980	
無形固定資産の取得による支出	△12,695,158	
定期預金の預入による支出	△500,000,000	
定期預金の払戻による収入	500,000,000	
小 計	△341,578,330	
利息及び配当金の受取額	198,598	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,379,732	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△218,763,350	
小 計	△218,763,350	
利息の支払額	△10,500,235	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,263,585	
IV 資金増加額	234,172,447	
V 資金期首残高	2,105,074,767	
VI 資金期末残高	2,339,247,214	

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益 177,157,262

当期総利益 177,157,262

II 利益処分類

地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究向上・組織運営改善目的積立金 177,157,262 177,157,262

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、第18期事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、第19期事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|----------|
| ① 建 物 | 2年 ~ 50年 |
| ② 構 築 物 | 2年 ~ 50年 |
| ③ 工 具 器 具 備 品 | 2年 ~ 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が340,146,579円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が340,146,579円減少しております。

(2) 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として表示しております。また、科学研究費補助金間接経費収入は、従来、「雑益」の「その他の雑益」に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「研究関連収入」として表示しております。

III 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 183,544,273円
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 992,594,016円
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

IV 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,339,247,214	円
資金期末残高	<u>2,339,247,214</u>	円
- 2 重要な非資金取引
ファイナンスリースによる固定資産の取得 14,420,670円

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記

- 1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	4,833,201,535	円
(2) (控除) 自己収入等	△1,279,091,498	円
業務費用合計		3,554,110,037 円
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 451,877,763 円
- 3 機会費用
国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による賃貸取引の機会費用 2,736 円
地方公共団体出資の機会費用 36,264,603 円 36,267,339 円
- 4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に
帰せられるコスト 4,042,255,139 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法
会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の2023年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1) 長期性預金	500,000,000	500,000,000	-
(2) リース債務	(465,489,541)	(459,087,703)	6,401,838

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価については、新規に預入れを行った場合に想定される預金金利と、約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額となっております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法より算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

IX 退職給付に関する注記

1 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	330,615 円
退職給付費用	396,152 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	726,767 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	396,152 円
----------------	-----------

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘 要	
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額	当期 減損損失 相当額	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	14,198,133,183	159,098,058	21,506,700	14,335,724,541	8,976,100,290	370,493,878	—	—	—	5,359,624,251	注1
	構 築 物	1,084,624,801	—	—	1,084,624,801	881,257,193	19,071,161	—	—	—	203,367,608	
	工 具 器 具 備 品	133,529,211	—	—	133,529,211	102,819,224	3,535,810	—	—	—	30,709,987	
	計	15,416,287,195	159,098,058	21,506,700	15,553,878,553	9,960,176,707	393,100,849	—	—	—	5,593,701,846	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,935,018,218	208,827,096	58,932,950	2,084,912,364	933,856,216	93,141,283	—	—	—	1,151,056,148	注1
	構 築 物	82,934,304	—	—	82,934,304	24,550,833	4,803,697	—	—	—	58,383,471	
	工 具 器 具 備 品	1,746,124,693	81,264,892	209,977,668	1,617,411,917	1,011,490,038	281,004,689	—	—	—	605,921,879	注2、注3
	図 書	1,487,905,685	4,181,312	12,797,570	1,479,289,427	—	—	—	—	—	1,479,289,427	
	車 両 運 搬 具	3,359,240	—	—	3,359,240	3,359,238	—	—	—	—	—	2
計	5,255,342,140	294,273,300	281,708,188	5,267,907,252	1,973,256,325	378,949,669	—	—	—	3,294,650,927		
非償却資産	土 地	6,583,700,000	—	—	6,583,700,000	—	—	—	—	—	6,583,700,000	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	7,600,003	—	—	7,600,003	—	—	—	—	—	7,600,003	
	建 設 仮 勘 定	15,834,993	6,567,000	12,820,435	9,581,558	—	—	—	—	—	9,581,558	
	計	6,607,134,996	6,567,000	12,820,435	6,600,881,561	—	—	—	—	—	6,600,881,561	
有形固定資産 合 計	土 地	6,583,700,000	—	—	6,583,700,000	—	—	—	—	—	6,583,700,000	
	建 物	16,133,151,401	367,925,154	80,439,650	16,420,636,905	9,909,956,506	463,635,161	—	—	—	6,510,680,399	注1
	構 築 物	1,167,559,105	—	—	1,167,559,105	905,808,026	23,874,858	—	—	—	261,751,079	
	工 具 器 具 備 品	1,879,653,904	81,264,892	209,977,668	1,750,941,128	1,114,309,262	284,540,499	—	—	—	636,631,866	注2、注3
	図 書	1,487,905,685	4,181,312	12,797,570	1,479,289,427	—	—	—	—	—	1,479,289,427	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	7,600,003	—	—	7,600,003	—	—	—	—	—	7,600,003	
	車 両 運 搬 具	3,359,240	—	—	3,359,240	3,359,238	—	—	—	—	—	2
	計	27,278,764,331	459,938,358	316,035,323	27,422,667,366	11,933,433,032	772,050,518	—	—	—	15,489,234,334	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	9,547,040	—	—	9,547,040	9,547,040	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	38,990,949	4,134,746	4,959,551	38,166,144	17,924,922	3,790,448	—	—	—	20,241,222	
	特 許 権 仮 勘 定	14,980,828	5,781,943	4,134,746	16,628,025	—	—	—	—	—	16,628,025	
	商 標 権	528,800	—	—	528,800	223,353	52,880	—	—	—	305,447	
	ソ フ ト ウ ェ ア	99,832,904	8,079,500	786,500	107,125,904	96,554,108	3,150,274	—	—	—	10,571,796	
	その他無形固定資産	793,800	—	—	793,800	—	—	—	—	—	793,800	
	計	155,127,281	17,996,189	9,880,797	163,242,673	114,702,383	6,993,602	—	—	—	48,540,290	
無形固定資産 合 計	特 許 権	38,990,949	4,134,746	4,959,551	38,166,144	17,924,922	3,790,448	—	—	—	20,241,222	
	特 許 権 仮 勘 定	14,980,828	5,781,943	4,134,746	16,628,025	—	—	—	—	—	16,628,025	
	商 標 権	528,800	—	—	528,800	223,353	52,880	—	—	—	305,447	
	ソ フ ト ウ ェ ア	109,379,944	8,079,500	786,500	116,672,944	106,101,148	3,150,274	—	—	—	10,571,796	
	計	164,674,321	17,996,189	9,880,797	172,789,713	124,249,423	6,993,602	—	—	—	48,540,290	
投資の他の資産	長 期 前 払 費 用	5,000,770	—	1,658,510	3,342,260	—	—	—	—	—	3,342,260	
	長 期 性 預 金	—	500,000,000	—	500,000,000	—	—	—	—	—	500,000,000	
	計	5,000,770	500,000,000	1,658,510	503,342,260	—	—	—	—	—	503,342,260	

注1) 建物の当期増加額は主に会津大学短期大学部暖房設備更新(3期)工事154,462,023円、会津大学電話交換機設備改修工事70,721,440円、会津大学講堂照明改修工事53,777,711円、会津大学学生ホール更新工事36,764,414円、会津大学直流電源装置改修(2期)工事31,193,220円等によるものです。

注2) 工具器具備品の当期増加額は主にリアルタイムオシロスコープ18,150,000円、ワークフローシステム14,646,170円等によるものです。

注3) 工具器具備品の当期減少額は主に会津大学短期大学部コンピュータ・ネットワークシステム除却171,692,136円、会津大学短期大学部学務システム除却32,043,200円等によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	967,737	1,383,463	967,737	-	1,383,463	
計	967,737	1,383,463	967,737	-	1,383,463	

(7)-2 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退 職 給 付 引 当 金	330,615	396,152	-	-	726,767	
計	330,615	396,152	-	-	726,767	

(7)-3 未収学生納付金収入に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収学生納付金収入の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 学 生 納 付 金 収 入	5,449,800	2,391,100	7,840,900	5,189,400	832,700	6,022,100	注1) 注2)
計	5,449,800	2,391,100	7,840,900	5,189,400	832,700	6,022,100	

注1) 徴収不能引当金は、授業料の債権である未収学生納付金収入に係るものであります。

注2) 徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	1,440,215,494	163,916,058	-	1,604,131,552	注1)
無償譲与	1,046,725,241	-	-	1,046,725,241	注2)
計	2,486,940,735	163,916,058	-	2,650,856,793	

注1) 目的積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

注2) 無償譲与期首残高は、福島県からの無償譲与によるものであります。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	スーパーグローバル推進事業経費	施設修繕経費	計
建物附属設備	-	159,098,058	159,098,058
工具器具備品	-	4,818,000	4,818,000
小計	-	163,916,058	163,916,058
研究経費			
旅費交通費	2,511,315	-	2,511,315
業務委託費	1,345,823	-	1,345,823
通信運搬費	73,486	-	73,486
賃借料	452,226	-	452,226
報酬・委託・手数料	609,000	-	609,000
一般管理経費			
修繕費	-	1,273,634	1,273,634
職員人件費	8,150	-	8,150
固定資産除却損	-	7,877,623	7,877,623
小計	5,000,000	9,151,257	14,151,257
合計	5,000,000	173,067,315	178,067,315

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金		
2021年度	331,570,046	-	331,570,046	-	-	-	331,570,046	-
2022年度	-	3,501,500,000	2,899,908,460	158,326,690	1,647,197	-	3,059,882,347	441,617,653
合計	331,570,046	3,501,500,000	3,231,478,506	158,326,690	1,647,197	-	3,391,452,393	441,617,653

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2021年度交付分	2022年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	920,209,152	920,209,152	
費用進行基準	331,570,046	1,979,699,308	2,311,269,354	
計	331,570,046	2,899,908,460	3,231,478,506	

(13) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要 注1)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	補助金等収益		
令和4年度国際化拠点整備事業（スーパーグローバル大学創生支援事業）	文部科学省	直接経費	-	18,538,000	-	-	18,538,000	-	18,538,000
月惑星探査アーカイブサイエンス拠点事業	文部科学省	直接経費	-	18,106,000	-	-	18,106,000	-	20,000,000
先端ICT関連産業集積推進事業	福島県	直接経費	-	8,928,655	-	-	8,928,655	-	10,608,000
女性IT人材育成・就業応援事業	福島県	直接経費	-	25,434,349	-	-	25,434,349	-	27,121,292
会津大学東日本大震災被災学生修学支援事業	福島県	直接経費	-	14,942,000	-	-	14,942,000	-	17,350,000
令和3年度福島県公立大学法人授業料等減免事業	福島県	直接経費	-	76,067,400	-	-	76,067,400	-	66,412,800
産学ロボット技術開発支援事業	福島県	直接経費	-	139,991,542	-	643,500	139,348,042	-	145,414,000
会津大学設備更新等事業	福島県	直接経費	-	53,284,000	-	52,939,056	344,944	-	60,564,000
会津大学実習実験機器等整備事業	福島県	直接経費	-	10,215,700	-	9,830,700	385,000	-	10,448,075
eスポーツを活用したICT人材育成事業	福島県	直接経費	-	1,961,112	-	-	1,961,112	-	2,250,000
浜通りロボット人材育成事業	公益財団法人イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	14,958,664	-	-	14,958,664	-	18,220,364
		間接経費	-	916,336	-	-	916,336	-	1,279,636
授業代理・実習機関連水素における環境DNA解析による特定外来生物の早期発見事業	授業代理・実習機関連水素環境保全対策推進協議会	直接経費	-	161,702	-	-	161,702	-	173,025
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	2,000,000	-	-	1,000,000	1,000,000	2,000,000
合計		直接経費	-	384,589,124	-	63,413,256	320,175,868	1,000,000	399,099,556
		間接経費	-	916,336	-	-	916,336	-	1,279,636
		計	-	385,505,460	-	63,413,256	321,092,204	1,000,000	400,379,192

注1) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

注2) 収益計上額には、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益5,465円は含まれていません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常勤	81,895,149	6	-	-
	非常勤	411,960	2	-	-
	計	82,307,109	8	-	-
教 員	常勤	1,118,838,441	134	142,331,499	10
	非常勤	79,745,613	156	600,195	2
	計	1,198,584,054	290	142,931,694	12
職 員	常勤	472,456,343	69	8,453,532	2
	非常勤	180,859,556	76	165,307	1
	計	653,315,899	145	8,618,839	3
合 計	常勤	1,673,189,933	209	150,785,031	12
	非常勤	261,017,129	234	765,502	3
	計	1,934,207,062	443	151,550,533	15

注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人会津大学役員報酬規程」に基づいております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人会津大学役員退職手当規程」に基づいております。

注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人会津大学職員給与規程」及び「公立大学法人会津大学非常勤職員等就業規則」に基づいております。

(2) 退職手当

教員に対する退職手当については、「公立大学法人会津大学職員退職手当規程」に基づいております。

注3) 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注4) 本表の支給額合計には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費、学生アルバイトの人件費は含まれておりません。

注5) 上記の支給額には、法定福利費(391,057,754円)は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	短期大学部	共通	合計
業務費用				
業務費	3,353,505,917	657,428,465	251,889,126	4,262,823,508
教育経費	360,123,369	82,065,301	0	442,188,670
研究経費	449,565,284	18,820,745	0	468,386,029
教育研究支援経費	589,419,587	80,036,925	0	669,456,512
受託研究費	88,165,622	0	0	88,165,622
共同研究費	29,687,560	0	0	29,687,560
受託事業費	24,269,837	719,032	0	24,988,869
役員人件費	0	0	95,304,424	95,304,424
教員人件費	1,290,118,984	359,721,539	0	1,649,840,523
職員人件費	522,155,674	116,064,923	156,584,702	794,805,299
一般管理費	428,318,619	62,898,742	53,552,271	544,769,632
財務費用	8,917,442	496,874	784,815	10,199,131
雑損	510,416	0	0	510,416
小計	3,791,252,394	720,824,081	306,226,212	4,818,302,687
業務収益				0
運営費交付金収益	2,407,109,655	523,724,590	300,644,261	3,231,478,506
授業料収益	642,196,580	112,243,200	0	754,439,780
入学料収益	156,904,800	36,135,200	0	193,040,000
検定料収益	18,022,400	4,518,000	0	22,540,400
講習料収益	2,573,000	0	0	2,573,000
受託研究収益	107,373,235	0	0	107,373,235
共同研究収益	34,533,810	0	0	34,533,810
受託事業等収益	24,972,016	724,117	0	25,696,133
寄附金収益	37,282,226	5,296,158	0	42,578,384
補助金等収益	296,113,367	24,984,302	0	321,097,669
資産見返負債戻入	137,074,018	29,911,688	5,581,951	172,567,657
財務収益	0	0	198,598	198,598
雑益	86,176,123	841,639	0	87,017,762
小計	3,950,331,230	738,378,894	306,424,810	4,995,134,934
業務損益	159,078,836	17,554,813	198,598	176,832,247
土地	4,325,500,406	2,219,700,000	38,499,594	6,583,700,000
建物	5,459,983,412	713,487,537	337,209,450	6,510,680,399
構築物	195,584,732	66,166,347	0	261,751,079
工具器具備品	568,254,550	65,729,112	2,648,204	636,631,866
建設仮勘定	9,581,558	0	0	9,581,558
現金及び預金	0	0	2,339,247,214	2,339,247,214
その他	1,671,744,728	242,187,309	500,000,000	2,413,932,037
帰属資産	12,230,649,386	3,307,270,305	3,217,604,462	18,755,524,153

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを大学、短期大学部に区分し、各セグメントに配賦できない業務収益、帰属資産を共通として区分しています。
- 2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。
 - ・役員及び事務局職員の人件費 251,889,126円
- 3 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学6,403,520円、短期大学部7,747,737円です。
- 4 減価償却費は、大学300,857,496円、短期大学部65,568,760円、共通19,517,015円です。
- 5 減価償却相当額は、大学308,788,636円、短期大学部68,377,258円、共通15,934,955円です。
- 6 除売却差額相当額は、大学2円、短期大学部492,000円、共通1円です。
- 7 賞与引当増加相当額は、大学890,278円、短期大学部1,231,827円、共通3,043,988円です。
- 8 退職給付引当増加相当額は、大学10,539,698円、短期大学部11,872,940円、共通30,706,180円です。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	31,368,732	
備品費	2,677,345	
図書費	1,477,736	
印刷製本費	4,268,824	
水道光熱費	91,442,134	
旅費交通費	8,009,597	
通信運搬費	2,806,552	
賃借料	2,175,842	
福利厚生費	2,648,888	
保守費	85,679,552	
修繕費	11,140,749	
損害保険料	48,083	
行事費	15,589,168	
諸会費	1,713,952	
報酬・委託・手数料	24,439,144	
研修費	8,500	
奨学費	115,127,788	
減価償却費	40,402,224	
徴収不能引当金繰入額	1,093,100	
雑費	70,160	
租税公課	600	442,188,670

研究経費

消耗品費	54,205,654	
備品費	32,724,436	
図書費	9,332,556	
印刷製本費	824,412	
水道光熱費	52,436,998	
旅費交通費	31,363,429	
通信運搬費	3,829,051	
賃借料	6,244,286	
車両燃料費	27,454	
保守費	45,577,390	
修繕費	4,306,087	
損害保険料	1,100	
広告宣伝費	3,224,501	
行事費	45,760	
諸会費	12,827,839	
会議費	293,552	
研修費	926,325	
報酬・委託・手数料	162,277,943	
減価償却費	47,097,009	
雑費	6,742	
租税公課	813,505	468,386,029

教育研究支援経費			
消耗品費		11,078,490	
備品費		1,667,017	
図書費		45,994,633	
印刷製本費		499,410	
水道光熱費		32,863,699	
旅費交通費		1,018,734	
通信運搬費		11,243,155	
賃借料		15,011,472	
保守費		304,195,538	
修繕費		2,793,780	
諸会費		271,745	
会議費		14,750	
研修費		55,000	
報酬・委託・手数料		18,186,569	
減価償却費		224,562,520	669,456,512

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
その他給与	7,208,535	7,208,535	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	2,445,295		
賞与	524,542		
法定福利費	498,964		
その他給与	77,499	3,546,300	
消耗品費		6,065,713	
備品費		9,058,181	
図書費		436,099	
印刷製本費		520	
旅費交通費		2,194,295	
通信運搬費		15,090	
賃借料		2,653,542	
諸会費		1,066,700	
報酬・委託・手数料		44,331,424	
減価償却費		11,589,223	88,165,622

共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
その他給与	5,211,752	5,211,752	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	5,820,400		
賞与	790,967		
法定福利費	1,240,537		
賞与引当金繰入額	33,973		
退職給付費用	230,845	8,116,722	
消耗品費		2,084,205	
備品費		6,272,775	
図書費		181,711	
印刷製本費		28,248	
旅費交通費		1,472,404	
通信運搬費		83,375	
諸会費		318,700	
報酬・委託・手数料		857,584	
減価償却費		5,060,084	29,687,560

受託事業費			
非常勤教員給与			
その他給与	460,803	460,803	
消耗品費		1,931,612	
備品費		1,175,863	
図書費		2,988	
印刷製本費		101,970	
旅費交通費		5,594,598	
通信運搬費		301,335	
賃借料		204,800	
広告宣伝費		398,001	
報酬・委託・手数料		14,173,400	
減価償却費		643,499	24,988,869
役員人件費			
報酬		58,626,797	
賞与		23,680,312	
法定福利費		12,997,315	95,304,424
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	820,519,040		
賞与	298,319,401		
退職給付費用	142,331,499		
法定福利費	239,973,580	1,501,143,520	
非常勤教員給与			
給与	74,887,882		
賞与	4,857,731		
退職給付費用	600,195		
法定福利費	5,917,923		
その他給与	62,433,272	148,697,003	1,649,840,523
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	361,737,678		
賞与	110,718,665		
退職給付費用	8,453,532		
法定福利費	103,576,845	584,486,720	
非常勤職員給与			
給与	152,702,083		
賞与	26,807,983		
賞与引当金繰入額	1,349,490		
退職給付費用	165,307		
法定福利費	28,592,091		
その他給与	701,625	210,318,579	794,805,299

一般管理費		
· 消耗品費	16,729,045	
· 備品費	2,015,860	
· 図書費	1,365,754	
· 印刷製本費	6,099,280	
· 水道光熱費	100,385,058	
· 旅費交通費	6,904,728	
· 通信運搬費	6,222,124	
· 賃借料	3,204,512	
· 車両燃料費	32,542	
· 福利厚生費	6,656,819	
· 保守費	175,179,468	
· 修繕費	68,240,917	
· 損害保険料	3,050,770	
· 広告宣伝費	2,489,182	
· 諸会費	2,274,084	
· 研修費	2,436,225	
· 会議費	7,925	
· 報酬・委託・手数料	68,385,418	
· 減価償却費	56,588,712	
· 租税公課	16,281,000	
· 雑費	220,209	544,769,632

(17) 寄附金の明細 (単位：円)

区 分	当期受入額	当期受入件数	摘要
大学	55,294,771	199	現物寄附 16,272,661円 121件
短期大学部	4,496,735	741	現物寄附 4,086,735円 738件
合 計	59,791,506	940	

(18) 受託研究の明細 (単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	5,500,000	△5,170,495	329,505	-
	間接経費	-	△517,051	△517,051	-
国	直接経費	-	11,097,806	11,097,806	-
	間接経費	-	219,671	219,671	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	10,368,338	68,110,033	61,992,973	16,485,398
	間接経費	1,280,393	18,228,654	15,866,406	3,642,641
株式会社等	直接経費	4,835	12,174,000	12,178,835	-
	間接経費	-	2,179,000	2,179,000	-
その他	直接経費	-	11,000,000	4,026,090	6,973,910
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	15,873,173	97,211,344	89,625,209	23,459,308
	間接経費	1,280,393	20,110,274	17,748,026	3,642,641

(19) 共同研究の明細 (単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	90,000	90,000	-
	間接経費	-	9,000	9,000	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	198,000	198,000	-
	間接経費	-	19,800	19,800	-
株式会社等	直接経費	9,272,641	22,901,090	31,436,574	737,157
	間接経費	-	2,290,110	2,290,110	-
その他	直接経費	1,500,000	-	490,326	1,009,674
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	10,772,641	23,189,090	32,214,900	1,746,831
	間接経費	-	2,318,910	2,318,910	-

(20) 受託事業等の明細 (単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体)	直接経費	-	1,407,000	1,407,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	165,000	165,000	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	8,682,463	8,682,463	-
	間接経費	-	2,604,738	2,604,738	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	34,618,000	7,616,478	27,001,522
	間接経費	-	15,231,000	1,757,211	13,473,789
株式会社等	直接経費	-	2,110,000	865,510	1,244,490
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	4,158,931	2,597,733	1,561,198
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	51,141,394	21,334,184	29,807,210
	間接経費	-	17,835,738	4,361,949	13,473,789

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)分担金	(400,000) 120,000	1	
基盤研究(A)分担金	(100,000) 30,000	1	
基盤研究(B)	(4,637,716) 1,875,000	3	
基盤研究(B)分担金	(5,449,000) 1,634,700	8	
基盤研究(C)	(20,476,770) 6,554,940	6	
基盤研究(C)分担金	(2,720,000) 816,000	24	
若手研究	(4,200,000) 1,260,000	5	
挑戦的研究(開拓)	(500,000) 150,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(750,000) 225,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)分担金	(200,000) 60,000	1	
研究活動スタート支援基金	(1,100,000) 330,000	1	
福島県学術教育振興財団助成金	(2,757,222) 0	2	
合 計	(43,290,708) 13,055,640	54	

注) 当期受入の下段は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については上段括弧内に外数で記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(22) 主な資産・負債の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	567,000	
普 通 預 金	2,338,680,214	
合 計	2,339,247,214	

(22)-2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額	備 考
会津ガス株式会社	90,043,000	
OKIクロステック株式会社福島支店	38,266,000	
株式会社東日本計算センター	33,151,523	
日本オーチス・エレベータ株式会社	21,623,000	
株式会社日本アドシス	21,100,310	
株式会社F S K	20,900,000	
太平ビルサービス株式会社 郡山支店	17,988,300	
会社アイザック	17,000,000	
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	15,724,500	
株式会社興栄設備	15,320,470	
その他	395,551,877	
合 計	686,668,980	